

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		97,215,760,057			
代理店勘定		26,607,223,750			
有価証券		290,689,567,557			
事業貸付金		72,996,818,757			
貯蔵品		1,205,623			
前払費用		130,686			
未収収益		477,645,491			
未収入金		316,262,168			
未収財源措置予定額		268,019,128			
前払金		8,562,339			
その他の流動資産		3,070,000			
貸倒引当金(△)		△ 7,180,105,526			
流動資産合計				481,404,160,030	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	168,242,899				
減価償却累計額	△ 81,904,987		86,337,912		
構築物	3,404,732				
減価償却累計額	△ 3,342,388		62,344		
工具器具備品	68,326,703				
減価償却累計額	△ 53,414,999		14,911,704		
有形固定資産合計				101,311,960	

2 無形固定資産

ソフトウェア		831,155,661			
その他		80,000			
無形固定資産合計		831,235,661			

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,258,908,421,274			
破産更生債権等		14,451,331,594			
敷金保証金		160,812,885			
長期前払費用		2,143			
貸倒引当金(△)		△ 14,451,331,594			
投資その他の資産合計		1,259,069,236,302			

固定資産合計

1,260,001,783,923

資産合計

1,741,405,943,953

負債の部

I 流動負債

未払金		5,867,971,265			
未払法人税等		773,493			
前受金		85,301,376,600			
預り金		585,489,247			
前受収益		208,559,335			
仮受金		389,418,200			
短期リース債務		7,407,044			
引当金					
賞与引当金		4,214,822	4,214,822		
流動負債合計				92,365,210,006	

貸借対照表

(平成30年3月31日)

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金

36,759,424

資産見返補助金等

101,542

36,860,966

長期リース債務

4,622,121

倒産防止共済基金

1,527,472,408,950

引当金

退職給付引当金

123,205,590

123,205,590

固定負債合計

1,527,637,097,627

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金

56,892,536,969

異常危険準備基金

16,331,900,343

法令に基づく引当金等合計

73,224,437,312

負債合計

1,693,226,744,945

純資産の部

I 資本金

政府出資金

47,421,855,035

資本金合計

47,421,855,035

II 資本剰余金

資本剰余金

△4,960,282

損益外減価償却累計額(△)

△84,298,716

資本剰余金合計

△ 89,258,998

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

191,626,050

積立金

735,030,514

当期未処理損失

80,053,593

(うち当期総損失

80,053,593)

利益剰余金合計

846,602,971

純資産合計

48,179,199,008

負債純資産合計

1,741,405,943,953

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

解約手当金	89,890,916,658	
貸倒引当金繰入	231,974,327	
倒産防止共済基金繰入	204,648,123,120	
役員給	5,297,220	
給与賞与諸手当	379,360,391	
法定福利費	76,481,144	
賞与引当金繰入額	3,190,088	
退職給付費用	9,338,539	
減価償却費	224,433,660	
その他経営環境対応業務費	7,940,131,209	303,409,246,356

一般管理費

役員給	7,773,524	
給与賞与諸手当	74,816,175	
法定福利費	15,940,587	
賞与引当金繰入額	913,929	
退職給付費用	26,531,891	
業務委託費・報酬費	53,324,897	
賃借料	52,573,109	
保守修繕費	15,698,834	
雑費	20,408,836	
その他一般管理費	32,056,705	300,038,487

財務費用

支払利息	555,459	555,459
------	---------	---------

雑損

		24,377
--	--	--------

経常費用合計

303,709,864,679

経常収益

運営費交付金収益	1,060,404,102	
資産見返運営費交付金戻入	7,013,430	
資産見返補助金等戻入	21,877	
貸付金利息収入	377,730,291	
共済事業掛金等収入	295,935,045,340	
資産運用収入	1,842,437,226	
雑収入	170,261,867	
財源措置予定額収益	268,019,128	

財務収益

受取利息	12,834	
有価証券利息	579,135,041	579,147,875

雑益

		6,246,831
--	--	-----------

経常収益合計

300,246,327,967

経常損失

3,463,536,712

臨時損失

厚生年金基金代行返上損	2,531,923	
-------------	-----------	--

臨時損失合計

2,531,923

臨時利益

完済手当金準備基金戻入益	1,482,798,634	
異常危険準備基金戻入益	1,843,453,310	
償却債権取立益	1,723,291	

臨時利益合計

3,327,975,235

税引前当期純損失

138,093,400

法人税、住民税及び事業税

773,493

当期純損失

138,866,893

前中期目標期間繰越積立金取崩額

58,813,300

当期総損失

80,053,593

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 3,273,546,486
人件費支出	△ 605,756,222
事業貸付金等による支出	△ 50,803,550,000
共済事業支出	△ 94,290,565,349
その他の業務支出	△ 10,340,000
運営費交付金収入	1,337,683,000
事業貸付金等の回収による収入	50,803,111,521
共済事業収入	302,257,297,228
消費税等還付額	8,867,681
その他の業務収入	45,987,915
小計	205,469,189,288
利息及び配当金の受取額	2,850,104,058
利息の支払額	△ 555,459
法人税等の支払額	△ 924,531
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,317,813,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 501,239,738,387
有価証券の償還による収入	327,459,873,988
有形固定資産の取得による支出	△ 12,123,063
無形固定資産の取得による支出	△ 397,523,140
定期預金の預入による支出	△ 71,500,000,000
定期預金の払戻による収入	55,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,689,510,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,444,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,444,001
IV 資金増加額	17,610,858,753
V 資金期首残高	8,104,901,304
VI 資金期末残高	25,715,760,057

損失の処理に関する書類
(平成30年12月27日)

I 当期未処理損失		80,053,593
当期総損失	80,053,593	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>80,053,593</u>	<u>80,053,593</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	303,409,246,356	
一般管理費	300,038,487	
財務費用	555,459	
雑損	24,377	
臨時損失	2,531,923	
法人税、住民税及び事業税	773,493	303,713,170,095

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 377,730,291	
共済事業掛金等収入	△ 295,935,045,340	
資産運用収入	△ 1,842,437,226	
雑収入	△ 170,261,867	
財務収益	△ 579,147,875	
雑益	△ 6,246,831	
臨時利益	△ 1,723,291	△ 298,912,592,721

業務費用合計		4,800,577,374
--------	--	---------------

II 損益外減価償却相当額		2,343,182
---------------	--	-----------

III 引当外賞与見積額		3,504,149
--------------	--	-----------

IV 引当外退職給付増加見積額		△ 27,495,173
-----------------	--	--------------

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,300,195	21,300,195

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 773,493

VII 行政サービス実施コスト		4,799,456,234

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10 年
-----	------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務運営等省令」という。）第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成 17 年 1 月 12 日、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上してしております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成29事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上してしております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

36,589,528 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

503,782,423 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	4,454,802,869 円
早期償還手当金	2,517,315 円
雑費用	407,829,360 円
事務代行手数料	1,432,716,117 円
代理店事務手数料	2,540,849 円
口座振替手数料	50,297,357 円
嘱託・臨時職員給与	216,839,302 円
旅費交通費	24,410,291 円
業務委託費・報酬費	708,648,486 円
通信運搬費	209,899,486 円
賃借料	192,093,967 円
保険料	84,711 円
水道光熱費	8,156,577 円
保守修繕費	76,251,115 円
租税公課	9,139,137 円
消耗品・備品費	12,747,648 円
雑 費	81,425,628 円
諸謝金	5,074,503 円
印刷製本費	44,656,491 円
合 計	<u>7,940,131,209 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	12,000,828 円
福利厚生費	478,885 円
旅費交通費	5,275,886 円
通信運搬費	5,484,090 円
保険料	120,514 円
水道光熱費	1,308,643 円
租税公課	1,192,542 円
消耗品・備品費	2,332,659 円
研修活動費	1,444,356 円
諸謝金	1,960,122 円
印刷製本費	458,180 円
合 計	<u>32,056,705 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△41,069 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 80,012,524 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	97,215,760,057 円
定期預金	△71,500,000,000 円
資金期末残高	25,715,760,057 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△27,495,173 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	543,549 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△28,038,722 円
引当外退職給付増加見積額	△27,495,173 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として 2,531,923 円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	237,735,378 円
勤務費用	3,560,927 円
利息費用	81,252 円
数理計算上の差異の当期発生額	94,967 円
退職給付の支払額	△7,224,923 円
過去勤務費用の当期発生額	△2,180,889 円
制度加入者からの拠出額	186,597 円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△58,501,316 円
期末における退職給付債務	173,751,993 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	109,681,489 円
------------	---------------

期待運用収益	909,147 円
数理計算上の差異の当期発生額	963,595 円
事業主からの拠出額	1,244,155 円
退職給付の支払額	△1,405,341 円
制度加入者からの拠出額	186,597 円
国への返還額	△61,033,239 円
期末における年金資産	<u>50,546,403 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,720,548 円
年金資産	△50,546,403 円
積立型制度の未積立退職給付債務	16,174,145 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	107,031,445 円
小 計	123,205,590 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,205,590 円
退職給付引当金	123,205,590 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>123,205,590 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	3,560,927 円
利息費用	81,252 円
期待運用収益	△909,147 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△868,628 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,180,889 円
退職手当（注2）	34,890,612 円
合 計	<u>34,574,127 円</u>
厚生年金基金代行返上損（注3）	<u>2,531,923 円</u>

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

（注3）臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,296,303円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	97,215,760,057	97,215,760,057	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,549,597,988,831	1,550,537,790,463	939,801,632
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	72,996,818,757 △7,180,105,526 65,816,713,231	65,876,788,928	60,075,697

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）事業貸付金

（倒産防止共済貸付金）

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（倒産防止共済一時貸付金）

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）倒産防止共済基金（1,527,472,408,950円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約及び共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、中小企業倒産防止共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載してあります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,790,449	10,353,829	-	14,144,278	2,317,764	309,447	-	-	11,826,514
	工具器具備品	67,744,453	7,578,131	8,364,991	66,957,593	52,045,894	16,873,693	-	-	14,911,699
	計	71,534,902	17,931,960	8,364,991	81,101,871	54,363,658	17,183,140	-	-	26,738,213
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	79,587,223	2,327,597	-	-	74,511,398
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,342,388	15,585	-	-	62,344
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,369,105	-	-	-	5
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	84,298,716	2,343,182	-	-	74,573,747
有形固定資産 合計	建物	157,889,070	10,353,829	-	168,242,899	81,904,987	2,637,044	-	-	86,337,912
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,342,388	15,585	-	-	62,344
	工具器具備品	69,113,563	7,578,131	8,364,991	68,326,703	53,414,999	16,873,693	-	-	14,911,704
	計	230,407,365	17,931,960	8,364,991	239,974,334	138,662,374	19,526,322	-	-	101,311,960
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,076,629,236	71,007,840	15,274,656	2,132,362,420	1,301,206,759	207,250,520	-	-	831,155,661
	その他	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-
	計	2,076,785,221	71,007,840	15,274,656	2,132,518,405	1,301,362,744	207,250,520	-	-	831,155,661
非償却資産	その他	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,076,629,236	71,007,840	15,274,656	2,132,362,420	1,301,206,759	207,250,520	-	-	831,155,661
	その他	235,985	-	-	235,985	155,985	-	-	-	80,000
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-
	計	2,076,865,221	71,007,840	15,274,656	2,132,598,405	1,301,362,744	207,250,520	-	-	831,235,661
投資その他の 資産	投資有価証券	1,061,115,014,315	400,000,524,693	202,207,117,734	1,258,908,421,274					1,258,908,421,274 (注1)
	破産更生債権等	15,538,153,988	1,720,067,258	2,806,889,652	14,451,331,594					14,451,331,594 (注2)
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885
	長期前払費用	113,500	2,143	113,500	2,143					2,143
	貸倒引当金(△)	△15,538,153,988	△1,191,646,184	△2,278,468,578	△14,451,331,594					△14,451,331,594 (注3)
	計	1,061,275,940,700	400,528,947,910	202,735,652,308	1,259,069,236,302					1,259,069,236,302

(注1) 当期増加額は、余裕金の運用(400,000,524,693円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(202,199,591,664円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(1,720,067,258円)によるものであり、当期減少額は事業貸付金の回収(169,581,929円)、償却(2,278,468,578円)及び区分変更(358,839,145円)によるものであります。

(注3) 当期減少額は、事業貸付金の償却(△2,278,468,578円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,351,153	1,205,623	-	1,351,153	-	1,205,623	
計	1,351,153	1,205,623	-	1,351,153	-	1,205,623	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,999,674,698	-	
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	国債 合計	29,997,750,000	30,000,000,000	29,999,674,698	-	
	い第765号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第766号 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第755号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第756号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第757号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	158,000,000,000	158,000,000,000	158,000,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 三菱重工業株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 629 社債 合計	2,099,864,399	2,100,000,000	2,099,975,893	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,958,723	-	
	第4回 中日本高速道路株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第13回 関西国際空港株式会社債	1,199,280,000	1,200,000,000	1,199,965,836	-	
	第21回 都市再生債券	799,840,000	800,000,000	799,992,407	-	
	財投機関債 合計	13,197,280,000	13,200,000,000	13,199,916,966	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	9,890,000,000	9,890,000,000	9,890,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	87,390,000,000	87,390,000,000	87,390,000,000	-	
計		290,684,894,399	290,690,000,000	290,689,567,557	-	
貸借対照表計上額合計				290,689,567,557		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,005,129,245	-		
	第120回 利付国庫債券(5年)	25,020,250,000	25,000,000,000	25,005,972,863	-		
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,599,166	-		
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,001,944,372	-		
	国債 合計	53,249,206,000	53,200,000,000	53,213,645,646	-		
	い第777号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-		
	い第778号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-		
	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-		
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-		
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	1,176,500,000,000	1,176,500,000,000	1,176,500,000,000	-		
	第507回 中部電力株式会社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
	第499回 関西電力株式会社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	第487回 東北電力株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第44回 三菱UFJリース株式会社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,296,487,456	-		
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	28,193,569,000	28,200,000,000	28,194,775,628	-		
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第221回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	財投機関債 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	計		1,258,942,775,000	1,258,900,000,000	1,258,908,421,274	-	
	貸借対照表計上額合計				1,258,908,421,274		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	36,002,568.597	4,266,039.145	9,971,935.539	115,963,029	30,180,709.174	
一時貸付金	38,276,879.583	46,896,350.000	42,357,120.000	-	42,816,109.583	
計	74,279,448.180	51,162,389.145	52,329,055.539	115,963,029	72,996,818.757	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,844,646	4,214,822	4,844,646	-	4,214,822	
計	4,844,646	4,214,822	4,844,646	-	4,214,822	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	89,817,602.168	△2,369,451.817	87,448,150.351	23,793,894.400	△2,162,457.280	21,631,437.120	
一般債権	59,005,609.246	330,755.266	59,336,364.512	818,618.032	△67,245.217	751,372.815	
貸倒懸念債権	15,273,838.934	△1,613,384.689	13,660,454.245	7,437,122.380	△1,008,389.669	6,428,732.711	
破産更生債権等	15,538,153.988	△1,086,822.394	14,451,331.594	15,538,153.988	△1,086,822.394	14,451,331.594	
計	89,817,602.168	△2,369,451.817	87,448,150.351	23,793,894.400	△2,162,457.280	21,631,437.120	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	237,735,378	4,088,180	68,071,565	173,751,993	
退職一時金に係る債務	112,299,300	551,727	5,819,582	107,031,445	
厚生年金基金等に係る債務	125,436,078	3,536,453	62,251,983	66,720,548	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	109,681,489	1,872,742	61,007,828	50,546,403	
退職給付引当金	128,053,889	2,215,438	7,063,737	123,205,590	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	58,375,335,603	-	1,482,798,634	56,892,536,969	(注1)
異常危険準備基金	18,175,353,653	-	1,843,453,310	16,331,900,343	(注2)
計	76,550,689,256	-	3,326,251,944	73,224,437,312	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

平成29事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、経費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

平成29事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035
	計	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産売却差額	△4,960,282	-	-	△4,960,282
	計	△4,960,282	-	-	△4,960,282
	損益外減価償却累計額	△81,955,534	△2,343,182	-	△84,298,716
差引計	△86,915,816	△2,343,182	-	△89,258,998	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	428,905,749	306,124,765	-	735,030,514	平成28年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	250,439,350	-	58,813,300	191,626,050	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	679,345,099	306,124,765	58,813,300	926,656,564	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	58,813,300	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	58,813,300	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
-	1,337,683,000	1,060,404,102	266,925,069	10,353,829	-	1,337,683,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	771,314,102	771,314,102	役員給与 401,761,875 管理諸費 369,552,227
期間進行基準による振替額			
業務等経理	289,090,000	271,115,399	役員給与 113,695,628 管理諸費 157,419,771
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合 計	1,060,404,102	1,042,429,501	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務等経理	266,925,069	1-3月分(翌事業年度支払未払い計上)に係る事務委託手数料等	10,353,829	建物 10,353,829	-	
合 計	266,925,069		10,353,829		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
計	-

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

該当ありません。

17-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

17-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境対応業務費	299,809,996,649	3,773,082,707	303,583,079,356	△ 173,833,000	303,409,246,356
一般管理費	-	300,038,487	300,038,487	-	300,038,487
その他	-	579,836	579,836	-	579,836
事業費用 計	299,809,996,649	4,073,701,030	303,883,697,679	△ 173,833,000	303,709,864,679
事業収益					
運営費交付金収益	-	1,060,404,102	1,060,404,102	-	1,060,404,102
資産見返運営費交付金戻入	-	7,013,430	7,013,430	-	7,013,430
資産見返補助金戻入	-	21,877	21,877	-	21,877
財源措置予定額収益	-	268,019,128	268,019,128	-	268,019,128
共済事業掛金収入	295,935,045,340	-	295,935,045,340	-	295,935,045,340
その他	2,390,429,384	759,227,706	3,149,657,090	△ 173,833,000	2,975,824,090
事業収益 計	298,325,474,724	2,094,686,243	300,420,160,967	△ 173,833,000	300,246,327,967
事業損益	△ 1,484,521,925	△ 1,979,014,787	△ 3,463,536,712	-	△ 3,463,536,712
II 総資産					
流動資産					
現金及び預金	94,883,344,953	2,332,415,104	97,215,760,057	-	97,215,760,057
有価証券	270,399,674,698	20,289,892,859	290,689,567,557	-	290,689,567,557
事業貸付金	72,996,818,757	-	72,996,818,757	-	72,996,818,757
貸倒引当金(△)	△ 7,180,105,526	-	△ 7,180,105,526	-	△ 7,180,105,526
その他	27,010,108,774	845,843,411	27,855,952,185	△ 173,833,000	27,682,119,185
流動資産 計	458,109,841,656	23,468,151,374	481,577,993,030	△ 173,833,000	481,404,160,030
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	-	86,337,912	86,337,912	-	86,337,912
構築物	-	62,344	62,344	-	62,344
工具器具備品	-	14,911,704	14,911,704	-	14,911,704
有形固定資産合計	-	101,311,960	101,311,960	-	101,311,960
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	831,235,661	831,235,661	-	831,235,661
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,218,011,102,108	40,897,319,166	1,258,908,421,274	-	1,258,908,421,274
破産更生債権等	14,451,331,594	-	14,451,331,594	-	14,451,331,594
貸倒引当金(△)	△ 14,451,331,594	-	△ 14,451,331,594	-	△ 14,451,331,594
その他	-	160,815,028	160,815,028	-	160,815,028
投資その他の資産合計	1,218,011,102,108	41,058,134,194	1,259,069,236,302	-	1,259,069,236,302
固定資産 計	1,218,011,102,108	41,990,681,815	1,260,001,783,923	-	1,260,001,783,923
資産 計	1,676,120,943,764	65,458,833,189	1,741,579,776,953	△ 173,833,000	1,741,405,943,953

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、業務運営等省令第17条第4項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

基金経理: 中小企業倒産防止共済契約者からの掛金の収納、連鎖倒産防止のための共済貸付の貸付、回収及びその他付帯する取引を経理

業務等経理: 中小企業倒産防止共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引を経理

(注3) 業務等経理における事業費用4,073,701,030円のうち、58,813,300円は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 各セグメントにおける中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△ 173,833,000	
経営環境対応業務費	△ 173,833,000	
(業務等経理へ繰入)	△ 173,833,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益	△ 173,833,000	
その他	△ 173,833,000	
(基金経理より受入)	△ 173,833,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
II 総資産		
流動資産	△ 173,833,000	
その他	△ 173,833,000	
(未収入金)	△ 173,833,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	2,343,182	2,343,182

(注6) 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	3,504,149	3,504,149

(注7) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	543,549	543,549
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見込み額	-	△ 28,038,722	△ 28,038,722
計	-	△ 27,495,173	△ 27,495,173

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。